

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第81期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社 モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 正 博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金 岡 真 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金 岡 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	61,737	59,749	63,694	67,140	71,666
経常利益 (百万円)	4,503	4,614	5,256	6,429	6,983
当期純利益 (百万円)	2,044	2,230	2,803	2,867	3,527
包括利益 (百万円)	-	1,772	3,240	3,848	4,960
純資産額 (百万円)	31,302	33,429	36,216	39,197	44,111
総資産額 (百万円)	73,058	71,765	78,051	78,133	85,553
1株当たり純資産額 (円)	693.61	722.50	783.69	852.08	928.29
1株当たり当期純利益 (円)	47.01	49.98	62.85	64.31	78.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	44.9	44.8	48.6	50.2
自己資本利益率 (%)	6.9	7.1	8.3	7.9	8.7
株価収益率 (倍)	9.79	10.88	8.43	12.84	11.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	764	5,366	5,510	5,240	4,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	950	1,028	1,898	1,813	5,565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,037	2,940	1,314	3,410	1,939
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,976	6,373	8,667	8,748	9,525
従業員数 (名)	1,517	1,567	1,590	1,604	1,592

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期、第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (百万円)	3,743	4,250	4,296	4,377	5,427
経常利益 (百万円)	1,641	2,145	2,097	2,142	3,280
当期純利益 (百万円)	971	1,664	1,638	1,114	2,446
資本金 (百万円)	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746
発行済株式総数 (千株)	46,918	46,918	46,918	46,918	46,918
純資産額 (百万円)	26,781	27,866	29,347	29,964	33,443
総資産額 (百万円)	43,295	44,611	43,316	41,439	45,541
1株当たり純資産額 (円)	599.90	624.60	657.93	672.11	722.39
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	16.00	16.00	18.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(8.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.11	37.31	36.72	24.99	54.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	62.5	67.8	72.3	73.4
自己資本利益率 (%)	3.74	6.09	5.73	3.76	7.72
株価収益率 (倍)	20.81	14.58	14.43	33.05	16.10
配当性向 (%)	45.2	26.8	43.6	64.0	32.9
従業員数 (名)	74	76	80	83	87

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第77期、第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治40年 4月	森田正作が大阪市南区北炭屋町に火防協会を設立し、消防ポンプ機及び消火器の製作を開始
昭和 7年 7月	株式会社 森田ガソリン唧筒製作所(現：株式会社 モリタホールディングス)を設立
昭和14年 9月	商号を森田唧筒工業株式会社に改称
昭和18年 4月	株式会社 森田ポンプ北海道製作所(現：株式会社 北海道モリタ)設立[現・連結子会社]
昭和19年 6月	大阪市生野区に生野工場を開設し、各種消防ポンプの製作専門工場とした
昭和20年 6月	空襲により大阪市港区の工場全焼のため、本社及び工場を生野工場に移転
昭和23年 3月	株式会社森田ポンプサービス工場(株式会社 モリタエコノス)設立
昭和26年 8月	本店を大阪市生野区に移転
昭和36年 3月	商号を森田ポンプ株式会社に改称
昭和48年 5月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和54年 5月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和55年 4月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成 7年10月	モリトクエンジニアリング株式会社(現：株式会社 モリタエンジニアリング)設立[現・連結子会社]
平成 9年 4月	商号を株式会社 モリタに改称
平成13年 5月	宮田工業株式会社[現・連結子会社]と資本業務提携契約を締結
平成13年 7月	大阪・東京 2 本社制導入
平成13年10月	株式会社 モリタエコノスを吸収合併
平成14年 4月	オート電子株式会社、株式会社近畿モリタ及び株式会社南関東モリタが合併し、株式会社モリタテクノス[現・連結子会社]に社名変更
平成15年10月	会社分割により、衛生車・塵芥車等の環境保全車両の製造・販売に特化した株式会社 モリタエコノスを新設[現・連結子会社]
平成17年11月	中国・四川消防機械総廠に資本参加(現：四川森田消防装備製造有限公司)
平成20年 4月	三田工場(兵庫県三田市)を拡張し、消防車の生産拠点を集約
平成20年10月	分社型新設分割により持株会社へ移行し、商号を株式会社 モリタホールディングスに改称。承継会社として、ポンプ事業部門は株式会社 モリタ[現・連結子会社]、防災事業部門は株式会社 モリタ防災テック[現・連結子会社]、環境事業部門は株式会社 モリタ環境テック[現・連結子会社]を新設
平成20年11月	宮田工業株式会社が公開買付けの結果、連結子会社となる
平成21年 8月	宮田工業株式会社が株式交換の結果、完全子会社となる
平成22年 6月	宮田工業株式会社の自転車販売事業を新設分割し、株式会社ミヤタサイクル設立
平成23年 3月	中国・上海金盾特種車輛装備有限公司 [現・連結子会社] に資本参加
平成25年 5月	本店を大阪市中央区に移転

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社6社で構成され、消防車、消火器、防災設備、環境保全車輛、環境機器及び自転車の製造販売並びに環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造及びサービス等の事業活動を展開しております。

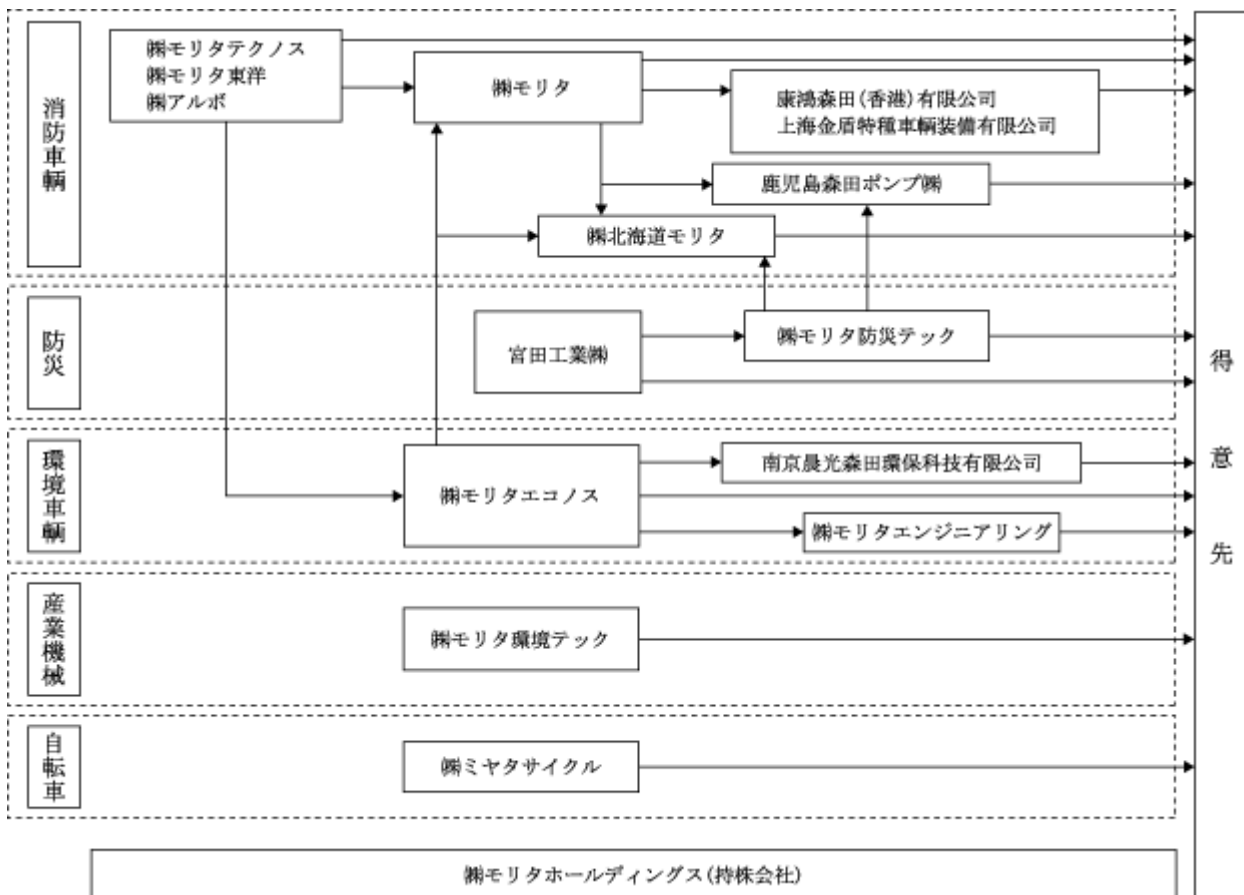
なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
消防車輛事業	消防車	(株)モリタ、(株)モリタテクノス (株)北海道モリタ 上海金盾特種車輛裝備有限公司 その他7社 (計11社)
防災事業	消火器、消火設備、火報設備	(株)モリタ防災テック、宮田工業(株) (株)モリタユージー (計3社)
産業機械事業	産業機械、プレス機械装置、環境プラント	(株)モリタ環境テック (計1社)
環境車輛事業	衛生車、塵芥車他環境保全関係車輛	(株)モリタエコノス (株)モリタエンジニアリング 南京晨光森田環保科技有限公司 (計3社)
自転車事業	自転車	(株)ミヤタサイクル (計1社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株モリタ (注3、5)	兵庫県三田市	1,000	消防車輛	100.0	消防車、資機材の製造・販売及び保守・修理等を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
株モリタ防災テック (注5)	東京都港区	100	防災	100.0	消火器等防災機器の製造・販売及び防災設備工事を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
株モリタ環境テック	千葉県船橋市	100	産業機械	100.0	産業機械、プレス機械装置、環境プラント等の製造・販売及び保守・修理等を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
株モリタエコノス (注5)	大阪府八尾市	400	環境車輛	100.0	環境保全車輛の製造・販売を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
株モリタテクノス	大阪生野区	100	消防車輛	100.0	消防車のオーバーホール、電子制御機器の製造・販売を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
株モリタ総合サービス (注6)	大阪生野区	100	消防車輛	100.0	当社及び関係会社への関連業務等を行っている。 役員の兼任等...有
株モリタユージー	東京都港区	40	防災	100.0 (100.0)	消火器、消防設備等の製造・販売を行っている。 役員の兼任等...有
宮田工業株 (注5)	神奈川県茅ヶ崎市	100	防災	100.0	消火器等防災機器の製造・販売及び防災設備工事を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
株北海道モリタ (注4)	札幌市東区	30	消防車輛	50.0	消防車の架装及び販売、消火器の販売、各種防災設備の販売及び修理等を行っている。 役員の兼任等...有
株モリタエンジニアリング	大阪府八尾市	30	環境車輛	100.0 (100.0)	株モリタエコノスの特殊車輛の下取り及び販売を行っている。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有

㈱アルボ	静岡県磐田市	75	消防車輛	100.0 (100.0)	㈱モリタの消防車用品の 開発・製造・販売を行っ ている。 役員の兼任等...有
上海金盾特種車輛裝備有限公司 (注3、4)	中国 上海市	50,000千元	消防車輛	50.0 (50.0) [10.0]	消防車の製造・販売を行っ ている。また、当社より債 務保証を受けている。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) ㈱ミヤタサイクル (注7)	東京都港区	100	自転車	27.8	自転車の製造・販売を行っ ている。また、当社より資 金援助を受けている。 役員の兼任等...有
㈱モリタ東洋	三重県伊賀市	50	消防車輛	40.0	消防用各種自動車、特殊車 輛の製缶部品の製造・販売 を行っている。 役員の兼任等...有
南京晨光森田環保科技有限公司	中国 南京市	3,750千米ドル	環境車輛	42.0 (42.0)	環境保全車輛及び設備の生 産、開発及び販売を行っ ている。
四川森田消防裝備製造有限公司	中国 四川省	80,640千元	消防車輛	25.0 (25.0)	各種消防関係車輛、消火設 備、消火薬剤の製造・販売 を行っている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書であり、[]内は緊密な者等の所有割合で外書であり
ます。
- 3 特定子会社に該当します。
- 4 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報
等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱モリタ	27,002	3,091	1,458	3,600	14,900
㈱モリタ防災テック	8,595	701	404	897	4,238
㈱モリタエコノス	9,546	567	336	2,096	6,050
宮田工業㈱	12,657	778	480	5,390	13,092

- 6 ㈱モリタ総合サービスは平成26年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。
- 7 当連結会計年度において、従来連結子会社でありました㈱ミヤタサイクルの株式を一部譲渡したため、持分
法適用関連会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
消防車両事業	816
防災事業	389
産業機械事業	81
環境車両事業	219
自転車事業	-
全社(共通)	87
合計	1,592

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 当連結会計年度において「自転車事業」に分類しておりました(株)ミヤタサイクルの株式を一部譲渡したことに伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。このため、「自転車事業」の従業員数は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
87	42.9	12.7	6,709,450

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 提出会社の従業員は、全て特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の金融政策、財政政策等により、円安・株高を背景として企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られるようになり、景気は緩やかな回復基調となったものの、新興国経済の減速、原材料価格の上昇や消費税の増税に伴う影響など、景気の先行きに対する懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、消防車輛事業をはじめ各セグメントが概ね堅調に推移した結果、売上高は前年同期比4,525百万円増加し、71,666百万円（6.7%増）となりました。また、営業利益は、前年同期比427百万円増加し、6,694百万円（6.8%増）、経常利益は前年同期比553百万円増加し、6,983百万円（8.6%増）となりました。当期純利益は、子会社移転費用1,110百万円等を特別損失に計上しましたが、経常利益の増加もあり、前年同期比659百万円増加し、3,527百万円（23.0%増）となり、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益において三期連続で過去最高を更新いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

消防車輛

消防車輛事業の売上高は、好調な需要を取り込みマーケットシェアの向上を図った結果、前年同期比2,446百万円増加し、35,906百万円（7.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期比450百万円増加し、4,391百万円（11.4%増）となりました。

防災

防災事業の売上高は、法令改正による需要拡大に伴い消火器の販売が伸長したことに加え、パッケージ型自動消火設備の販売が堅調に推移したことにより、前年同期比967百万円増加し、17,445百万円（5.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期比25百万円減少し、1,431百万円（1.8%減）となりました。

産業機械

産業機械事業の売上高は、製品の受注、販売が堅調に推移し、前年同期比588百万円増加し、5,991百万円（10.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期比119百万円増加し、306百万円（63.8%増）となりました。

環境車輛

環境車輛事業の売上高は、主力商品である衛生車、塵芥車の受注、販売が順調に推移したことから、前年同期比721百万円増加し、9,726百万円（8.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期比80百万円増加し、685百万円（13.3%増）となりました。

自転車

自転車事業の売上高は、スポーツ車の販売が伸長したものの、軽快車の市場低迷の影響を受け、前年同期比197百万円減少し、2,596百万円（7.1%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は、128百万円（前期は36百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ776百万円増加の9,525百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,310百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,726百万円の計上、減価償却費1,233百万円、子会社移転費用1,110百万円、たな卸資産の減少額645百万円などで資金が増加したことに対し、売上債権の増加額2,408百万円と法人税等の支払額2,694百万円などで資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,565百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,078百万円、投資有価証券の取得による支出1,440百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,939百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,766百万円、長期借入れによる収入2,800百万円、自己株式の処分による収入1,423百万円の方で、長期借入金の返済による支出3,264百万円、配当金の支払額757百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	34,392	+6.1
防災	8,262	+4.2
産業機械	5,715	+8.7
環境車輛	9,636	+8.5
自転車	212	6.2
合計	58,219	+6.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しております
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	34,436	+12.6	4,274	+14.9
防災	5,487	+9.9	943	+5.9
産業機械	5,582	+24.4	2,493	14.1
環境車輛	9,871	+6.7	2,023	+7.7
合計	55,377	+12.3	9,734	+3.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 防災事業の防災機器部門及び自転車事業は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	35,906	+7.3
防災	17,445	+5.9
産業機械	5,991	+10.9
環境車輛	9,726	+8.0
自転車	2,596	7.1
合計	71,666	+6.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営資源の最適な配分により、事業競争力を最大限に引き出し、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

当社グループにおける経営課題及び対応方針は以下のとおりであります。

(1) 市場変化への柔軟な対応

変化の激しい市場の動向に迅速かつ柔軟に対応していくために、顧客ニーズを的確に把握し、他社に先んじた戦略を立案してまいります。

企業収益を確保し、成長し続けるためには、他社に真似のできない競争優位性の高い製品の開発、周辺事業の開拓、創出により、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題であると認識しております。

(2) 構造改革の推進

重複事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

(3) 持続的成長に向けた投資

当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M&Aといった判断をタイムリーに行ってまいりますとともに、次代を担う人材の獲得・育成に力を注いでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、当社、子会社13社、関連会社6社で構成され、消防車、消火器、防災設備、環境保全車輛、環境機器、自転車の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な事業としております。主な売上先は官公庁及び一般企業のため、国の政策や経済状況の影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは、法で定められた安全基準及び独自の厳しい規格に基づき製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコール等が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、取引先の経営状態や生産能力の事情による納品の遅延、価格の高騰等が生じた場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式市場の動向について

当社グループは、営業上の必要性や資金運用のため有価証券を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。又、損害を被った設備等の修復費用が発生し、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 季節変動について

売上高のうち、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、当社グループの業績は、上半期より下半期に偏る傾向があります。

項目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)
売上高	23,923	35.6	43,217	64.4	23,972	33.5	47,693	66.5
営業利益	1,134	18.1	5,131	81.9	1,028	15.4	5,665	84.6
経常利益	1,155	18.0	5,273	82.0	1,084	15.5	5,899	84.5

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

1. 業務資本提携

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、エア・ウォーター株式会社との業務資本提携契約の締結及びエア・ウォーター株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、同日付で業務資本提携契約を締結しました。

(1) 業務提携の内容

防災事業に関連する商材の相互販売及び販路の拡大における相互協力

防災事業に関連する商品開発における相互協力

防災事業に関連する材料等の共同購買における相互協力

その他防災事業に関連し両当事者間で合意する事項における相互協力

(2) 資本提携の内容

当社とエア・ウォーター株式会社は、両社の信頼関係を構築し、業務提携を円滑に推進するために、エア・ウォーター株式会社が当社の保有する自己株式1,730,000株を取得することで合意しました。この結果、本自己株式処分により、エア・ウォーター株式会社が所有する当社株式の所有割合は、発行済株式総数に対して3.69%の割合となりました。

2. 子会社株式の譲渡

当社は、平成26年3月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ミヤタサイクルの株式の一部を、シナネン株式会社及び美利達工業股份有限公司並びに株式会社ミヤタサイクルへ譲渡することを決議し、同年3月27日付で売却が完了しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の総額は、1,027百万円であり、各事業の研究開発費及び研究開発費は次のとおりであります。

消防車輛事業におきましては、消火、救助、資機材収納という様々な役割を果たす新しい消防自動車を開発いたしました。高さビル5階建て相当から、地上マイナス2.1メートルまで届くブーム、また、900Lの水槽と水を有効利用できるC A F S装置と十分な収納スペースを有し、1台の消防自動車です。また、ポンプ操作盤e-モニターのモデルチェンジを行い、液晶画面の大型化、新機能の追加、操作性の向上を図りました。さらに、周辺装備として、消防隊員が安全に消防活動を遂行できることを主眼に、消火活動中のホース延長や放水ノズルの開閉操作時に予期せず発生する、結合金具の離脱による事故を防ぐための不意離脱防止結合金具を開発し、日本消防検定協会による型式を取得。その有効性も認められ2013年度の消防庁長官賞を受賞しました。

これら消防車輛事業にかかる研究開発費は、794百万円です。

防災事業におきましては、日本アルミニウム協会の「平成24年度日本アルミニウム協会賞 開発賞」を受賞した蓄圧式粉末消火器「アルテシモ」シリーズのバリエーション追加を行いました。従来の3機種に加え、業務用4型、6型、10型(3.5kg)の3機種を開発し、平成26年1月より販売を開始いたしました。従来の特徴を継承し、日本品質にこだわった高付加価値の製品として市場に送り出しております。また、個別に必要な部屋だけ設置ができる自動消火装置「スプリネックスミニ」のバリエーション追加として、電池式で設置工事の簡単な据付型を開発し、東日本大震災の被災地である南三陸町の高齢者居住の仮設住宅にモニター設置を開始しました。

これら防災事業にかかる研究開発費は、66百万円です。

産業機械事業におきましては、切断機分野では、主力製品である「ニューギロ」シリーズに大型機種を追加、また昨年度開発した「鋳物割りプレス機」にも大型機種を追加し、大型スクラップ処理や大量処理ニーズに応える製品ラインナップの拡充を図るとともに、ランニングコストの大幅削減を目的とした省エネ製品の技術開発に取り組みました。破碎機分野では、顧客のニーズに応え、中型プレシュレッダを開発し、販売を開始いたしました。選別システムの開発については、シュレッダ破碎物やギロチングダスト等から鉄、非鉄金属、プラスチック等の有価物を高純度で回収し、さらに非鉄金属、プラスチックにおいては素材別回収を可能とする「マルチセンサー選別機」の販売を開始いたしました。また、廃電線から銅を高純度で選別、回収する「廃電線処理装置」の販売も開始し、国内導入を進めております。

これら産業機械事業にかかる研究開発費は、44百万円です。

環境車輛事業におきましては、塵芥車及び強力吸引車、高圧洗浄車の製品力強化に取り組みました。塵芥車においては、小型回転式塵芥車の安全性、作業性、機能性を高めるとともにデザインを一新いたしました。テールランプやナンバープレート及び作業表示灯などを見やすい位置に集約したハイマウントパネルや、安全作業を促す注意喚起システムの新規開発、クラス最大のボディー容量、積込力の向上、軽快に開閉できる後部扉、また、ごみ投入口高さを低く抑えるなど、フルモデルチェンジを行いました。強力吸引車においては、コンパクト化したモデルのシリーズ展開を進め、作業現場の多様性にお応えできるようバリエーションの充実を図りました。高圧洗浄車においては、洗浄距離表示の高精度化、新開発のホースガイドの採用、ホースリール及び操作パネルの作業範囲拡大、収納装置の拡充など、操作性及び作業性の向上を図るべくフルモデルチェンジを行いました。

これら環境車輛事業にかかる研究開発費は、122百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の業績は、消防車輛事業をはじめ各セグメントが概ね堅調に推移した結果、売上高は前年同期比4,525百万円増加し、71,666百万円（6.7%増）となりました。また、営業利益は、前年同期比427百万円増加し、6,694百万円（6.8%増）、経常利益は、前年同期比553百万円増加し、6,983百万円（8.6%増）となりました。当期純利益は、子会社移転費用1,110百万円等を特別損失に計上しましたが、経常利益の増加もあり、前年同期比659百万円増加し、3,527百万円（23.0%増）となり、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益において三期連続で過去最高を更新いたしました。

売上高

売上高は、前年同期比4,525百万円増加し、71,666百万円（6.7%増）となりました。消防車輛事業の売上高は、好調な需要を取り込みマーケットシェアの向上を図った結果、前年同期比2,446百万円増加し、35,906百万円（7.3%増）となりました。防災事業の売上高は、法令改正による需要拡大に伴い消火器の販売が伸長したことに加え、パッケージ型自動消火設備の販売が堅調に推移したことにより、前年同期比967百万円増加し、17,445百万円（5.9%増）となりました。産業機械事業の売上高は、製品の受注、販売が堅調に推移し、前年同期比588百万円増加し、5,991百万円（10.9%増）となりました。環境車輛事業の売上高は、主力商品である衛生車、塵芥車の受注、販売が順調に推移したことから、前年同期比721百万円増加し、9,726百万円（8.0%増）となりました。自転車事業の売上高は、スポーツ車の販売が伸長したものの、軽快車の市場低迷の影響を受け、前年同期比197百万円減少し、2,596百万円（7.1%減）となりました。

販管費・営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の11,037百万円に対し、565百万円増加し、11,603百万円（5.1%増）となりました。

営業利益は、前連結会計年度の6,266百万円に対し、427百万円増加し、6,694百万円（6.8%増）となりました。

消防車輛事業のセグメント利益は、前連結会計年度の3,941百万円に対し、450百万円増加し、4,391百万円（11.4%増）となりました。防災事業のセグメント利益は、前連結会計年度の1,456百万円に対し、25百万円減少し、1,431百万円（1.8%減）となりました。産業機械事業のセグメント利益は、前連結会計年度の186百万円に対し、119百万円増加し、306百万円（63.8%増）となりました。環境車輛事業のセグメント利益は、前連結会計年度の605百万円に対し、80百万円増加し、685百万円（13.3%増）となりました。自転車事業のセグメント損失は、前連結会計年度の36百万円の利益から、164百万円減少し、128百万円となりました。

以上の結果、経常利益は553百万円増の6,983百万円（8.6%増）となり、売上高経常利益率は9.7%（前連結会計年度9.6%）となりました。

特別損益

特別損益におきましては、連結子会社の㈱モリタエコノスの本社・本社工場及び㈱モリタテクノスの本社・本社工場を移転することに伴う子会社移転費用1,110百万円等を計上しております。特別利益から特別損失を差し引いた純額は、1,256百万円の損失計上となりました。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は5,726百万円となり、当期純利益は、前年同期比659百万円増加し、3,527百万円(23.0%増)となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ776百万円増加の9,525百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,310百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,726百万円の計上、減価償却費1,233百万円、子会社移転費用1,110百万円、たな卸資産の減少額645百万円などで資金が増加したことに対し、売上債権の増加額2,408百万円と法人税等の支払額2,694百万円などで資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,565百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,078百万円、投資有価証券の取得による支出1,440百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,939百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,766百万円、長期借入れによる収入2,800百万円、自己株式の処分による収入1,423百万円の方で、長期借入金の返済による支出3,264百万円、配当金の支払額757百万円などによるものです。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金又は借入れにより資金調達することとしております。借入れによる資金調達に関しては、運転資金については主に短期借入金で調達しており、生産設備などの長期資金は固定金利の長期借入金で調達しております。

平成26年3月末現在、短期借入金2,742百万円、1年内返済予定の長期借入金1,875百万円、長期借入金6,202百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産の合理化及び営業基盤の拡充を図るため、必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度については総額4,204百万円の設備投資を実施しており、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

消防車輛事業

設備投資の総額は3,159百万円であり、消防車輛の整備事業における生産性向上のための工場建設等を実施しました。

防災事業

設備投資の総額は431百万円であり、消火器の生産能力拡大のための工場竣工に伴う設備の拡張等を実施しました。

産業機械事業

設備投資の総額は35百万円であります。

環境車輛事業

設備投資の総額は210百万円であります。

自転車事業

特記すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
モリタ三田工場 (兵庫県三田市)	消防車輛	消防車 生産設備	2,291	13	2,429 (56)		15	4,750	10
テクノス三田工場 (兵庫県三田市)	消防車輛	消防車 整備設備	1,854	60	1,105 (36)		1	3,022	
上野工場 (三重県伊賀市)	防災	生産設備	544	21			5	572	8
船橋工場 (千葉県船橋市)	産業機械	環境機器 生産設備	209	22	1,322 (39) <8>		3	1,558	
	消防車輛	消防車 整備設備	34	15	165 (5)			215	
八尾工場 (大阪府八尾市)	環境車輛	環境車 生産設備	44	0	2,970 (36)		0	3,015	
神奈川支店 (横浜市鶴見区) その他	環境車輛	販売設備	239		1,460 (13)			1,700	
東京本社 (東京都港区) 他1営業所	全社資産	販売設備	256		855 (0)	9	10	1,131	18
名古屋支店 (名古屋市東区)	全社資産	販売設備	486	12	364 (1)		4	867	2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 土地の< >内の数字は連結会社以外への賃貸中のもので内書であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)モリタ	本社・三田工場 (兵庫県三田市)	消防車輛	消防車 生産設備	12	223			52	288	415
(株)モリタ防 災テック	本社 (東京都港区)	防災	販売設備	10	8		1	4	24	84
(株)モリタ環 境テック	本社・船橋工場 (千葉県船橋市)	産業機械	環境機器 生産設備	135	128			5	268	81
(株)モリタエ コノス	本社・本社工場 (大阪府八尾市)	環境車輛	環境車 生産設備	16	138			64	219	201
(株)モリタテ クノス	本社 (大阪市生野区)	消防車輛	消防車 整備設備	2	69			11	83	124
(株)モリタ総 合サービス	本社・本社工場 (大阪市生野区)	消防車輛	消防車 生産設備	1	0	298 (18)		0	301	10
宮田工業(株)	本社・本社工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	防災	消火器 生産設備	928	850	4,239 (130)	22	61	6,101	277
(株)北海道モ リタ	本社 (札幌市東区)	消防車輛	消防車 生産設備	182	74	558 (6)		9	825	59
(株)モリタエ ンジニアリ ング	本社 (大阪府八尾市)	環境車輛	販売設備		4			0	4	18
(株)アルボ	本社 (静岡県磐田市)	消防車輛	生産設備	96	2	26 (2) [6]		1	127	20

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 土地の[]内の数字は連結会社以外からの貸借中のもので外書であります。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
上海金盾特 種車輛裝備 有限公司	本社 (中国 上海市)	消防車輛	生産設備	675	150			24	849	188

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	モリタエコノス 新本社工場 (兵庫県三田市)	環境車輛	環境車 生産設備	3,500		自己資金 及び 借入金	平成26年 4月	平成28年 4月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			売却予定年月
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	合計	
提出会社	生野工場 (大阪市生野区)	消防車輛	消防車 生産設備		1,826 (13)	1,826	未定
提出会社	本社・大阪支店 (大阪市生野区)	全社資産	販売設備		274 (1)	274	未定
提出会社	八尾工場 (大阪府八尾市)	環境車輛	環境車 生産設備	44	2,970 (36)	3,014	未定

(注) 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	-	46,918	-	4,746	2,500	1,638

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	27	114	99	-	2,710	2,985	-
所有株式数(単元)	-	19,114	243	3,795	5,310	-	17,674	46,136	782,542
所有株式数の割合(%)	-	41.43	0.53	8.23	11.51	-	38.31	100.00	-

(注) 1 自己株式622,977株は「個人その他」に622単元及び「単元未満株式の状況」に977株含めて記載しております。なお、自己株式622,977株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有残高も622,977株であります。

2 上記の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び850株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,265	6.96
モリタ取引先持株会	大阪市中央区道修町3丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル12階	2,576	5.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,087	4.45
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,082	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,048	4.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,007	4.28
エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北三条西1丁目2	1,730	3.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カस्टディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,581	3.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,406	3.00
モリタ従業員持株会	大阪市中央区道修町3丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル12階	970	2.07
計	-	19,754	42.10

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,399千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 622,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,514,000	45,514	同上
単元未満株式	普通株式 782,542	-	同上
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	45,514	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式977株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株モリタホールディングス	大阪市中央区道修町 3丁目6番1号	622,000	-	622,000	1.33
計	-	622,000	-	622,000	1.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20,323	16,909
当期間における取得自己株式(注)	2,315	1,963

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式(注)1	1,730,000	1,423,790	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)2	3,563	2,965	-	-
保有自己株式数(注)3	622,977	-	625,292	-

(注) 1 当事業年度において、平成26年3月10日を処分期日とするエア・ウォーター株式会社との第三者割当に係る移転を行った取得自己株式は、1,730,000株であります。

2 当事業年度の「その他」の内訳は、すべて単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、「会社は株主のもの」という視点に立ち、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」に加え、株主の期待に沿えるよう連結純利益額の状況に応じて配当額の向上を進め積極的な利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の期末配当金につきましては、1株9円とし、中間配当金9円と合わせて1株につき年間18円としております。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った新規事業投資及び経営体質の効率化、省力化投資など将来の企業価値増大のための投資を優先した長期的視点での資金需要に備えることとしております。

(注) なお当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月31日 取締役会決議	401	9.00
平成26年6月27日 株主総会決議	416	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	565	589	553	865	957
最低(円)	322	397	391	502	700

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	872	900	899	928	849	893
最低(円)	742	850	810	800	786	824

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 島 正 博	昭和25年2月3日生	昭和47年3月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年10月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長(現在) ㈱モリタ代表取締役社長(現在)	(注)1	119
取締役		前 畠 幸 広	昭和25年8月22日生	昭和48年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 ㈱モリタ常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	49
取締役		北 村 賢 一	昭和25年11月24日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成16年5月 平成18年6月 平成20年10月	手塚興産㈱入社 ㈱森田ポンプサービスセンター入社 当社執行役員、環境事業本部長 当社取締役(現在) ㈱モリタ環境テック代表取締役社長(現在)	(注)1	63
取締役		土 谷 和 博	昭和24年7月30日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年10月 平成14年3月 平成16年2月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年10月	山一証券㈱入社 同社取締役 日本フィッツ㈱入社 当社入社 オリエント証券㈱入社 フィッチ・レーティングス社入社 当社執行役員 当社防災事業本部長 当社取締役(現在) ㈱モリタ防災テック代表取締役社長(現在)	(注)1	47
取締役		川 口 和 三	昭和18年10月25日生	昭和43年4月 平成元年1月 平成4年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成15年6月 平成20年6月	松下電器産業㈱入社 鹿児島松下電子㈱取締役 九州松下電器㈱取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 松下電器産業㈱常任監査役 当社取締役(現在)	(注)1	19
常勤監査役		浅 田 栄 治	昭和28年12月8日生	昭和52年3月 平成14年6月 平成15年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社監査室担当 当社常勤監査役(現在)	(注)3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 純	昭和28年11月6日生	昭和52年4月 平成14年11月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年7月 平成21年6月	ミノルタ(株)入社 当社入社 当社法務室長 当社経営企画室長 当社関連事業室長 当社常勤監査役(現在)	(注)3	17
常勤監査役		高野 祐介	平成32年2月9日生	昭和55年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年6月	第一生命保険(相)入社 第一生命保険(株)総合法人第五部 部長 同社大阪法人営業第一部長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	-
監査役		松村 和宜	昭和22年1月2日生	昭和48年4月 昭和54年9月 平成元年6月	弁護士登録(現在) 曽根崎法律事務所共同経営(現在) 当社監査役(現在)	(注)2	21
計							371

- (注) 1 平成26年6月27日開催の定時株主総会から1年であります。
2 平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。
3 平成25年6月27日開催の定時株主総会から4年であります。
4 平成26年6月27日開催の定時株主総会から4年であります。
5 取締役 川口和三は、社外取締役であり、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
6 監査役 高野祐介、松村和宜は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、『心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。』という企業理念を掲げるとともに、経営方針においてもその一節にて、『収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す』としており、当社グループは法令を遵守し、効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

イ 現状のガバナンス体制の採用理由

当社グループは持株会社制であるとともに、当社は監査役設置会社の形態であります。取締役には、各事業会社の経営を管理、監督する取締役、グループ内主要会社の代表者及び社外取締役を配置し、適正な監督、監視を可能とする経営体制を構築しております。また、同時に監査役がグループ各社の監査役を兼任することでグループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

ロ 業務執行

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定期的に開催し、緊急決議を要する場合には臨時取締役会を開催しております。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、グループ各社の代表者や本部長クラスの役員参加による早朝会議を原則として毎週1回開催し、各社、各事業部門の日常の業務執行報告や意思決定並びに経営課題に関する議論を行っております。

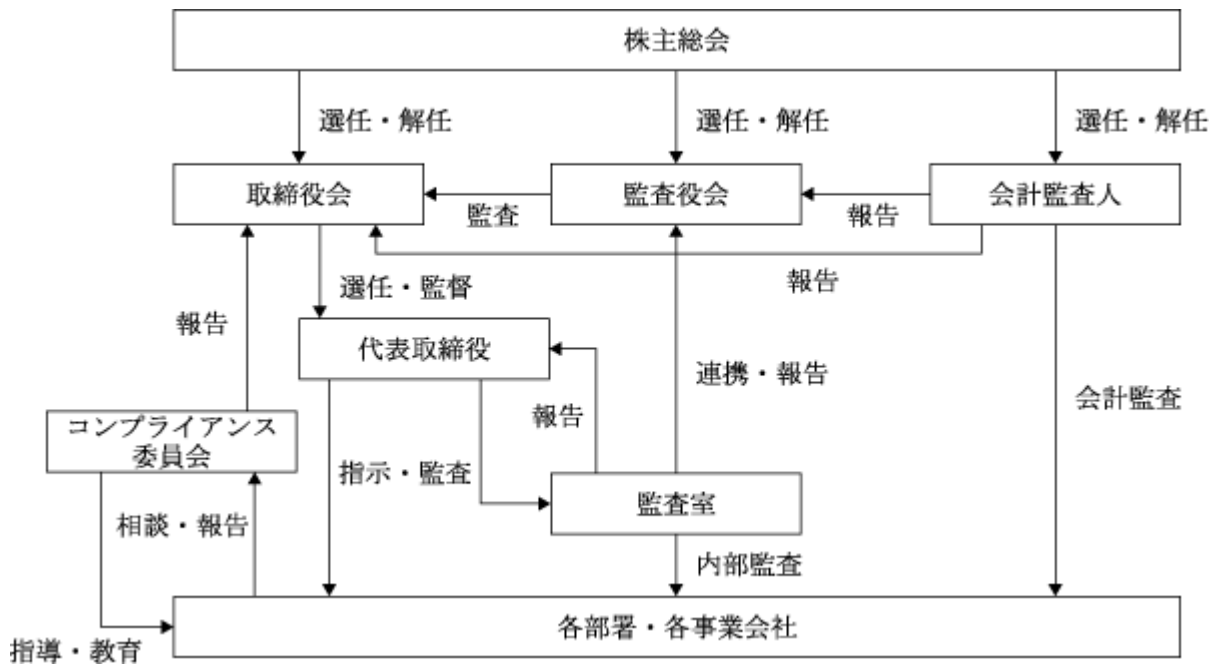
ハ 監査・監督

監査役会は社外監査役2名を含む4名体制で、各監査役は監査役会が定めた監査基準、監査計画に基づき、業務執行の適法性について監査しております。社外監査役のうち1名は弁護士であり、その専門的な見地から監査を行っております。

監査役は、定期的に代表取締役と会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。

社外取締役は、グループ会社や主要な取引先等の出身者ではありませんが、当社の事業環境に相応の識見を持つ方であり、独立した立場から取締役会に出席し、貴重なご意見をいただくとともに、経営の監督に当たっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

イ 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会において「モリタグループ コンプライアンス基本方針」を決議し、これを実効化する組織や規程を整備することで、取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制を整えております。

- ・ コンプライアンスを統括する組織として、当社及び主な子会社に、コンプライアンス委員会を設置し、グループ各社は適切な会社の委員会に加盟する。
- ・ コンプライアンス委員会は独立して、事実関係調査、会社への報告、対応の決定、フィードバック、再発防止策の提案・実行等を担う。
- ・ 当社管理サービス本部に法務室を設置し、コンプライアンス委員会の事務局として、グループ各社の統制窓口となるとともに、当社及びグループ各社の全役職員に対し、それぞれがコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務にあたるよう指導する。
- ・ 取締役会は、「取締役会規則」を設けて取締役会決議事項の付議基準を明確に定め、これに則り会社の業務執行を決定する。
- ・ 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議やその他の社内規則に従い職務を執行する。
- ・ 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を毎月開催する取締役会で報告し、他の取締役の職務執行を相互に監督する。
- ・ 取締役の職務執行状況は、監査役監査基準及び監査方法・監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
- ・ リスク情報の早期発見と不正抑止効果のため、当社管理サービス本部長を委員長として内部通報制度委員会を設置し、問題発生時の事実関係の調査と対応策を決定する。また、必要に応じて取締役会への報告や再発防止策の提案にあたる。
- ・ 綱紀委員会を年2回定期的に開催し、法令や社内規則に違反した当社及びグループ各社の役職員への制裁措置を決定している。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役は、職務執行に係る電磁的記録を含む文書、その他の重要な情報を、法令及び社内規定に基づき適正に保存、管理する。
- ・ 監査役は、取締役の職務執行に係る文書等情報の保存及び管理について、関連諸規定に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。
- ・ 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧することができる。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社及びグループ各社の各部署長は、自部署の業務フロー図を整備し、フロー図のなかで内在するあらゆるリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を定期的に見直す。
- ・ 営業活動に伴い発生する債権回収リスクについては、「売掛債権管理の憲法」を設けて、各社、各部門ごとに詳細な基準を設けることで、不良債権の発生を未然に防ぐとともに、発生後の適切な管理に努める。
- ・ 当社経営企画室には、当社及びグループ各社の各部署から月次で業務執行報告が届き、これにより組織横断的なリスク状況を総括的に管理している。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定期的に開催し、緊急決議を要する場合には、臨時取締役会を開催している。
- ・ 変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、グループ各社の代表者及び本部長クラスの取締役、執行役員による早朝会議を原則として毎週1回開催し、各社、担当部門の業務執行状況の報告や決裁事項の詳細なる説明をしている。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社管理サービス本部の下に関連事業室を設置し、グループ各社から業績や経営状況について定期的に報告を受け、必要に応じて取締役会に報告している。また、連結対象子会社とは四半期決算ごとに連絡会議を設けて、適正な決算業務の運営に努めている。
- ・ グループ各社の取締役や監査役に当社の役職員を非常勤で兼務させ、取締役会等重要な会議への出席によって、情報を取得している。
- ・ 当社の監査役は、計画的に当社及びグループ各社の監査に赴き、子会社等の業務執行状況を監査している。
- ・ 社長直轄の監査室は、計画的にグループ各社の業務監査を実施し、法令や社内規則に則って適正に業務が行われているかを監査している。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 「業務分掌規程」において、内部業務監査を担当している監査室のスタッフが監査役を補助する業務も兼任するように明確にしている。
- ・ 監査室スタッフの人事については、常勤監査役の事前の同意を得ることで、取締役からの独立性を確保している。
- ・ 監査役の職務を補助する監査室スタッフに対する指揮命令権限は、その業務の範囲内においては、監査役または監査役会に帰属するものとし、取締役、執行役員及びその他の使用人は指揮命令権限を有しない。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ グループ各社の業務執行を担当する取締役及び執行役員は、毎月開催される取締役会において、担当部門の業務執行報告を行い、監査役は常に取締役会に出席してその報告を受ける。
- ・ グループ各社の業務執行を担当する取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
- ・ コンプライアンス委員会や内部通報制度委員会には常勤監査役も委員として参画し、不正事故情報についても早期に監査役に報告できる体制を整えている。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、グループ各社各部門の定期的な報告会議等に参加するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要文書を閲覧して、必要に応じて取締役や執行役員、使用人にその説明を求めている。
- ・ 監査役は会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っている。
- ・ 監査役は、内部監査の監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて監査室に調査を依頼する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室長1名と室員2名から構成される監査室が担当しております。各年の監査方針により策定された年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し、代表取締役の命令または承認を得て監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評した後代表取締役、監査役へ報告を行って監査の連携を図っております。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善報告書等を提出させ、監査室は業務改善計画と実行状況をフォローアップすることにより実効性の高い内部監査を行っております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保されるための体制として、監査役会による各業務担当取締役及び重要な使用人からの個別ヒヤリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれの間で適宜意見交換を行っています。

なお、常勤監査役高野祐介は、生命保険会社で企業財務に関する豊富な経験と高い見識を培われております。また、監査役松村和宜は、弁護士資格を有しております。

会計監査は、太陽A S G有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施しております。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、高木 勇氏、沖聡氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他10名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系あるいは取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役である川口和三氏は、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識等を当社の経営に活かしていただきたいため選任いたしております。また、同氏は現在及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場になく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与しております。

当社の社外監査役である高野祐介氏は、生命保険会社で培われた企業財務に関する豊富な経験と高い見識を、当社の監査機能に活かしていただきたいため選任いたしております。

当社の社外監査役である松村和宜氏は、顧問契約を締結している法律事務所の所属弁護士であり、必要に応じて専門的な知識を監査業務に活かしております。また、経営に対して公平・公正な観点から監査役業務を遂行しております。なお、当社の法律顧問としての役務は、同事務所の異なる弁護士から提供を受けております。

現在、当社の社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は制定しておりませんが、選任にあたっては、(株)東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判定要素の規定を参考にしており、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席により監査役監査、内部監査、会計監査の結果についての情報を入手し、必要に応じて監査役や会計監査人及び内部統制部門と相互連携して情報交換を行い監督業務を行っております。社外監査役は、内部監査及び監査役監査、会計監査の状況に記載のとおり内部監査部門及び会計監査人と相互連携して監査業務を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58	43	-	15	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	22	20	-	2	-	2
社外役員	21	19	-	2	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

従業員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	21銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,866百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
帝国繊維(株)	790,000	726	取引関係の強化維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	912,532	404	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	692,920	386	同上
(株)滋賀銀行	453,514	291	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,372,180	273	同上
(株)池田泉州ホールディングス	409,220	216	同上
(株)淀川製鋼所	386,000	135	同上
(株)関西アーバン銀行	1,088,000	134	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,778	97	同上
第一生命保険(株)	190	24	同上
(株)グリーンクロス	10,000	6	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,800	74	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,428	取引関係の強化維持
帝国繊維(株)	790,000	1,245	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	912,532	425	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	692,920	392	同上
(株)滋賀銀行	453,514	253	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,372,180	279	同上
(株)池田泉州ホールディングス	409,220	192	同上
(株)淀川製鋼所	386,000	164	同上
(株)関西アーバン銀行	1,088,000	133	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,778	113	同上
第一生命保険(株)	19,000	28	同上
(株)グリーンクロス	10,000	9	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,800	87	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社
宮田工業株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	4銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,536百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シマノ	241,663	1,921	取引関係の強化維持
大成温調(株)	16,457	5	同上
カメイ(株)	3,630	3	同上

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シマノ	241,663	2,506	取引関係の強化維持
大成温調(株)	17,798	7	同上
カメイ(株)	3,630	2	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の定めによる中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	31	-
連結子会社	-	1	3	1
計	35	1	35	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である上海金盾特種車輛装備有限公司は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬を1百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である上海金盾特種車輛装備有限公司は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬を2百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を収集するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,784	9,561
受取手形及び売掛金	6 21,041	22,819
電子記録債権	-	22
商品及び製品	1,891	1,381
仕掛品	3,679	3,258
原材料及び貯蔵品	2,529	2,350
繰延税金資産	1,192	989
その他	1,348	1,742
貸倒引当金	63	44
流動資産合計	40,404	42,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,916	1 8,510
機械装置及び運搬具（純額）	1,407	1,810
土地	4 19,268	4 19,513
リース資産（純額）	24	42
建設仮勘定	648	206
その他（純額）	272	318
有形固定資産合計	2 28,538	2 30,402
無形固定資産	1,206	1 1,571
投資その他の資産		
投資有価証券	3 6,033	3 9,199
繰延税金資産	304	676
その他	3 1,687	3 1,800
貸倒引当金	41	178
投資その他の資産合計	7,984	11,499
固定資産合計	37,728	43,472
資産合計	78,133	85,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 13,582	8,975
電子記録債務	2,232	7,592
短期借入金	949	1 2,742
1年内返済予定の長期借入金	3,146	1,875
リース債務	7	11
未払法人税等	1,886	2,163
賞与引当金	989	966
役員賞与引当金	143	143
製品保証引当金	273	258
その他	3,697	3,329
流動負債合計	26,908	28,059
固定負債		
長期借入金	5,278	6,202
リース債務	20	34
繰延税金負債	2,330	2,511
退職給付引当金	1,837	-
退職給付に係る負債	-	2,561
役員退職慰労引当金	162	152
再評価に係る繰延税金負債	4 1,355	4 1,123
その他	1,041	796
固定負債合計	12,027	13,382
負債合計	38,935	41,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	3,742	4,331
利益剰余金	31,557	34,387
自己株式	1,056	235
株主資本合計	38,989	43,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961	1,816
繰延ヘッジ損益	9	4
土地再評価差額金	4 1,774	4 1,804
為替換算調整勘定	198	287
退職給付に係る調整累計額	-	557
その他の包括利益累計額合計	1,001	254
少数株主持分	1,209	1,135
純資産合計	39,197	44,111
負債純資産合計	78,133	85,553

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	67,140	71,666
売上原価	1, 2 49,837	1, 2 53,368
売上総利益	17,303	18,297
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,614	3,753
賞与引当金繰入額	479	460
役員賞与引当金繰入額	140	140
退職給付費用	354	371
役員退職慰労引当金繰入額	26	23
その他	6,422	6,852
販売費及び一般管理費合計	1 11,037	1 11,603
営業利益	6,266	6,694
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	95	117
受取賃貸料	91	91
仕入割引	98	105
持分法による投資利益	112	136
その他	143	196
営業外収益合計	555	660
営業外費用		
支払利息	252	249
賃貸費用	34	29
その他	105	91
営業外費用合計	392	371
経常利益	6,429	6,983
特別利益		
固定資産売却益	3 68	3 33
関係会社株式売却益	-	22
特別利益合計	68	56
特別損失		
固定資産除却損	4 9	4 17
固定資産売却損	5 69	5 23
会員権評価損	1	12
貸倒引当金繰入額	-	148
本社移転費用	6,8 1,330	-
子会社移転費用	-	7,8 1,110
減損損失	8 276	-
特別損失合計	1,688	1,312
税金等調整前当期純利益	4,808	5,726
法人税、住民税及び事業税	2,342	2,781
法人税等調整額	321	463
法人税等合計	2,020	2,318
少数株主損益調整前当期純利益	2,788	3,408
少数株主損失()	79	119
当期純利益	2,867	3,527

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,788	3,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896	862
繰延ヘッジ損益	12	8
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	67	364
持分法適用会社に対する持分相当額	112	303
その他の包括利益合計	1,059	1,552
包括利益	3,848	4,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,894	4,892
少数株主に係る包括利益	45	67

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	3,742	28,859	1,040	36,307
当期変動額					
剰余金の配当			847		847
当期純利益			2,867		2,867
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			677		677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	2,697	16	2,681
当期末残高	4,746	3,742	31,557	1,056	38,989

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67	0	1,066	351		1,350	1,258	36,216
当期変動額								
剰余金の配当								847
当期純利益								2,867
自己株式の取得								17
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	894	8	707	152		348	48	299
当期変動額合計	894	8	707	152		348	48	2,981
当期末残高	961	9	1,774	198		1,001	1,209	39,197

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	3,742	31,557	1,056	38,989
当期変動額					
剰余金の配当			757		757
当期純利益			3,527		3,527
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		588		838	1,426
土地再評価差額金の取崩			60		60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	588	2,830	821	4,240
当期末残高	4,746	4,331	34,387	235	43,229

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	961	9	1,774	198	-	1,001	1,209	39,197
当期変動額								
剰余金の配当								757
当期純利益								3,527
自己株式の取得								16
自己株式の処分								1,426
土地再評価差額金の取崩								60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	854	4	30	486	557	747	74	673
当期変動額合計	854	4	30	486	557	747	74	4,913
当期末残高	1,816	4	1,804	287	557	254	1,135	44,111

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,808	5,726
減価償却費	1,221	1,233
減損損失	276	-
のれん償却額及び負ののれん償却額	102	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	36	123
受取利息及び受取配当金	109	131
支払利息	252	249
持分法による投資損益（は益）	112	136
有形固定資産除売却損益（は益）	11	7
関係会社株式売却損益（は益）	-	22
会員権評価損	1	12
本社移転費用	1,330	-
子会社移転費用	-	1,110
売上債権の増減額（は増加）	954	2,408
たな卸資産の増減額（は増加）	392	645
仕入債務の増減額（は減少）	676	442
その他	19	233
小計	7,653	7,084
利息及び配当金の受取額	161	174
利息の支払額	244	252
法人税等の支払額	2,329	2,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,240	4,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,886	4,078
有形固定資産の売却による収入	530	205
無形固定資産の取得による支出	76	160
投資有価証券の取得による支出	2	1,440
関係会社株式の売却による収入	52	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 3
関係会社出資金の払込による支出	307	-
貸付けによる支出	81	11
貸付金の回収による収入	1	4
その他	43	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,813	5,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	134	1,766
長期借入れによる収入	180	2,800
長期借入金の返済による支出	2,847	3,264
単元未満自己株式の売買による収入及び支出	16	13
自己株式の処分による収入	-	1,423
配当金の支払額	845	757
少数株主への配当金の支払額	4	3
その他	11	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,410	1,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	90
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	81	776
現金及び現金同等物の期首残高	8,667	8,748
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,748	1 9,525

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、従来連結子会社でありました(株)ミヤタサイクルの株式を一部譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。なお、みなし譲渡日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は損益計算書のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

康鴻森田(香港)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

持分法を適用した関連会社の名称は、(株)ミヤタサイクル、(株)モリタ東洋、南京晨光森田环保科技有限公司及び四川森田消防装備製造有限公司であります。

当連結会計年度において、従来連結子会社でありました(株)ミヤタサイクルの株式を一部譲渡したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

鹿児島森田ポンプ(株)

康鴻森田(香港)有限公司

Morita KME U.S.,LLC

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田环保科技有限公司、四川森田消防装備製造有限公司の2社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。(株)モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海金盾特種車輛装備有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売済み製品についてのアフターサービス費用及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,968百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円価に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円価に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。

(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却する方法によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,561百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が557百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

適用予定日の連結貸借対照表において、退職給付見込額の期間帰属方法等の見直しにより、期首利益剰余金が287百万円増加する見込みであります。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	-	675百万円
無形固定資産(借地権)	-	1,265百万円
計	-	1,940百万円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	-	1,041百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	22,397百万円	22,962百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	845百万円	1,220百万円
その他(出資金)	597百万円	741百万円

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める
固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月.....平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,843百万円	1,212百万円

5 偶発債務

下記、非連結子会社の借入金等について保証をしております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
康鴻森田(香港)有限公司	50百万円	157百万円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	269百万円	-
支払手形	172百万円	-

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
814百万円	1,027百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
67百万円	112百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	67百万円	22百万円
計	68百万円	33百万円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	13百万円
建設仮勘定	6百万円	1百万円
その他の有形固定資産	1百万円	2百万円
付随費用	-	0百万円
計	9百万円	17百万円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	53百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	0百万円
土地	-	5百万円
その他の有形固定資産	-	0百万円
付随費用	9百万円	1百万円
計	69百万円	23百万円

- 6 本社移転費用

前連結会計年度において、提出会社の大阪本社を移転することに伴い本社移転費用として減損損失1,288百万円、運送費等諸経費42百万円を特別損失に計上しました。なお、減損損失の内容は下記 8 のとおりであります。

- 7 子会社移転費用

当連結会計年度において、連結子会社の㈱モリタエコノスの本社・本社工場及び㈱モリタテクノスの本社・本社工場を移転することに伴い子会社移転費用として減損損失1,059百万円、運送費等諸経費50百万円を特別損失に計上しました。なお、減損損失の内容は下記 8 のとおりであります。

- 8 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
大阪市生野区	処分予定資産	土地及び建物等
中国	その他	のれん

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度においては、大阪市生野区の処分予定資産については提出会社の大阪本社を移転することに伴い大阪市生野区の土地及び建物を売却する予定であることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として1,288百万円計上し、本社移転費用として表示しております。その内訳は、土地906百万円、建物及び構築物等336百万円、その他45百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。

また、中国の連結子会社である上海金盾特種車輛装備有限公司に係るのれんについては取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失276百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府八尾市	処分予定資産	土地及び建物等

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、連結子会社(株)モリタエコノスの本社・本社工場を移転することに伴い大阪府八尾市の土地及び建物を売却する予定であることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として1,059百万円計上しております。その内訳は、土地668百万円、建物及び構築物286百万円、その他104百万円あります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,408	1,352
税効果調整前	1,408	1,352
税効果額	512	490
その他有価証券評価差額金	896	862
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	12	6
税効果調整前	12	6
税効果額	0	1
繰延ヘッジ損益	12	8
土地再評価差額金：		
税効果額	29	29
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定：		
当期発生額	67	364
為替換算調整勘定	67	364
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	112	303
持分法適用会社に対する持分相当額	112	303
その他の包括利益合計	1,059	1,552

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	-	-	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,312,134	25,395	1,312	2,336,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,395株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 1,312株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	490	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	-	-	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,336,217	20,323	1,733,563	622,977

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,323株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 3,563株

第三者割当による自己株式の処分による減少 1,730,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	356	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	401	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	8,784百万円	9,561百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	36百万円	36百万円
現金及び現金同等物	8,748百万円	9,525百万円

- 2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により㈱ミヤタサイクルが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	1,424百万円
固定資産	17百万円
流動負債	597百万円
固定負債	436百万円
少数株主持分	137百万円
株式売却後の投資勘定	115百万円
株式の売却益	22百万円
株式の売却価額	177百万円
連結除外会社の現金及び現金同等物	180百万円
差引：売却による支出	3百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として防災事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低く重要性が乏しいため、注記を省略いたしました。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各社の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に基づき、営業債権について各事業会社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や対象企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に基づき、経理部が決裁を得て行っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業会社が適時に資金繰計画を作成・更新し、当社に報告しております。当社は、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,784	8,784	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,041	21,012	28
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,954	4,954	-
資産計	34,780	34,752	28
(1) 支払手形及び買掛金	13,582	13,582	-
(2) 電子記録債務	2,232	2,232	-
(3) 短期借入金	949	949	-
(4) 長期借入金	8,425	8,519	93
負債計	25,190	25,283	93
デリバティブ取引()	13	13	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,561	9,561	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,819	22,795	23
(3) 投資有価証券 其他有価証券	7,735	7,735	-
資産計	40,116	40,092	23
(1) 支払手形及び買掛金	8,975	8,975	-
(2) 電子記録債務	7,592	7,592	-
(3) 短期借入金	2,742	2,742	-
(4) 長期借入金	8,078	8,123	44
負債計	27,389	27,434	44
デリバティブ取引()	7	7	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	233	243
非連結子会社株式及び関連会社株式	845	1,220

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,784	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,894	146	0	-
合計	29,679	146	0	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,561	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,704	114	-	-
合計	32,265	114	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	949	-	-	-	-	-
長期借入金	3,146	1,875	3,325	25	25	25
リース債務	7	5	5	5	4	-
合計	4,103	1,881	3,331	31	29	25

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,742	-	-	-	-	-
長期借入金	1,875	3,325	25	1,525	1,325	-
リース債務	11	11	11	10	1	-
合計	4,629	3,337	37	1,535	1,327	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,034	1,867	2,166
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	5	3	2
	小計	4,040	1,871	2,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	914	1,295	381
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	914	1,295	381
合計		4,954	3,167	1,787

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,581	2,063	3,517
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	7	3	3
	小計	5,588	2,067	3,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,147	2,528	380
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,147	2,528	380
合計		7,735	4,595	3,139

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		95	-	-
	ユーロ		128	-	-
	買建	買掛金			
	米ドル		654	-	15
	ユーロ		94	-	1
	合計		972	-	13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		320	-	0
	ユーロ		91	-	-
	買建	買掛金			
	米ドル		373	-	6
	ユーロ		279	-	0
	合計		1,065	-	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,699	3,260	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,690	4,430	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、従来適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、平成15年2月より、規約型企業年金制度を新設し、企業年金及び退職一時金制度の2種類となっております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

退職給付債務	6,288
年金資産	3,018
未積立退職給付債務(+)	3,270
会計基準変更時差異の未処理額	515
未認識数理計算上の差異	1,000
未認識過去勤務債務	11
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,765
前払年金費用	72
退職給付引当金(-)	1,837

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

勤務費用	388
利息費用	84
期待運用収益	36
会計基準変更時差異の費用処理額	257
数理計算上の差異の費用処理額	352
過去勤務債務の費用処理額	199
退職給付費用	847

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

1.4～1.5%

ハ 期待運用収益率

1.4～1.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。）

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。）

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、従来適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、平成15年2月より、規約型企業年金制度を新設し、企業年金及び退職一時金制度の2種類となっております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

期首における退職給付債務	6,011百万円
勤務費用	383百万円
利息費用	84百万円
数理計算上の差異の当期発生額	29百万円
退職給付の支払額	534百万円
連結範囲の変更による除外	280百万円
期末における退職給付債務	5,634百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

期首における年金資産	3,018百万円
期待運用収益	42百万円
数理計算上の差異の当期発生額	273百万円
事業主からの拠出額	334百万円
退職給付の支払額	273百万円
連結範囲の変更による除外	69百万円
期末における年金資産	3,326百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	277百万円
退職給付費用	44百万円
退職給付の支払額	69百万円
期末における退職給付に係る負債	252百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,019百万円
年金資産	3,326百万円
	306百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,868百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,561百万円
退職給付に係る負債	2,561百万円
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,561百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	383百万円
利息費用	84百万円
期待運用収益	42百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	60百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	41百万円
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	257百万円
簡便法で計算した退職給付費用	44百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	828百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	632百万円
未認識過去勤務費用	22百万円
会計基準変更時差異の未処理額	257百万円
合計	868百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	10%
国内株式	23%
外国債券	16%
外国株式	16%
保険資産(一般勘定)	32%
現金及び預金	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4～1.5%
長期期待運用収益率	1.4～1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	374百万円	344百万円
貸倒引当金	34百万円	73百万円
退職給付引当金	680百万円	-
退職給付に係る負債	-	1,015百万円
役員退職引当金(長期未払金)	75百万円	74百万円
たな卸資産評価損	143百万円	81百万円
連結上の未実現利益の調整	29百万円	33百万円
土地再評価に係る繰延税金資産	1,474百万円	1,366百万円
投資有価証券評価損	67百万円	67百万円
本社移転費用	188百万円	-
減損損失	187百万円	614百万円
繰越欠損金	82百万円	50百万円
減価償却超過額	128百万円	118百万円
製品保証引当金	115百万円	96百万円
その他	376百万円	368百万円
繰延税金資産小計	3,959百万円	4,303百万円
評価性引当額	1,929百万円	1,735百万円
繰延税金資産合計	2,030百万円	2,567百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	947百万円	1,437百万円
固定資産圧縮積立金	585百万円	564百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	1,355百万円	1,123百万円
資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額金	1,330百万円	1,410百万円
繰延税金負債合計	4,219百万円	4,536百万円
繰延税金資産の純額	2,189百万円	1,969百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,192百万円	989百万円
固定資産 - 繰延税金資産	304百万円	676百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2,330百万円	2,511百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,355百万円	1,123百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.8%	1.8%
住民税均等割	1.0%	0.8%
評価性引当額の増加	0.2%	0.7%
法人税額の特別控除	2.8%	2.4%
復興特別法人税分の税率差異	0.8%	2.0%
連結子会社との税率差異	0.8%	0.7%
持分法による投資損益	0.9%	0.9%
のれん償却額	0.8%	-
のれん減損額	2.2%	-
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	40.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が72百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が72百万円増加しております

(企業結合等関係)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

シナネン株式会社、美利達工業股份有限公司、株式会社ミヤタサイクル

(2) 分離した事業の内容

自転車の製造・販売

(3) 事業分離を行った主な理由

現下の厳しい事業環境においては、美利達工業股份有限公司との連携をより強固なものにするとともに、シナネン株式会社が展開する自転車事業との相乗効果を発揮することが、株式会社ミヤタサイクルの業容拡大と発展に資するとの判断、及び当社の経営資源の選択と集中の観点から、ミヤタサイクル株式の20%をシナネン株式会社に、15%を美利達工業股份有限公司に譲渡することとしました。加えて、株式会社ミヤタサイクルの従業員の経営参画意識を高揚させることを目的とした従業員持株会制度の導入等に活用するため、10%を株式会社ミヤタサイクルに譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成26年3月27日

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が保有するミヤタサイクル株式の所有割合が70%から25%に減少したため、株式会社ミヤタサイクルは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却益の金額

22百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,424百万円
固定資産	17百万円
資産合計	1,441百万円
流動負債	597百万円
固定負債	436百万円
負債合計	1,033百万円

(3) 会計処理

ミヤタサイクル株式の連結上の帳簿価額と、株式の売却価格との差額を関係会社株式売却益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

自転車事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,596百万円
営業損失	128百万円

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産がないため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車両事業」、「防災事業」、「産業機械事業」、「環境車両事業」及び「自転車事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車両事業」は、消防車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車両事業」は、環境保全車両の製造販売をしております。

「自転車事業」は、自転車の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	33,460	16,477	5,402	9,005	2,794	67,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	339	6	140	0	622
計	33,595	16,817	5,409	9,145	2,795	67,762
セグメント利益	3,941	1,456	186	605	36	6,227
セグメント資産	33,154	17,745	4,449	12,473	1,887	69,709
その他の項目						
減価償却費	536	342	81	158	23	1,142
のれんの償却額	90	11	-	-	-	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	493	1,068	272	104	23	1,961

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	35,906	17,445	5,991	9,726	2,596	71,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	402	9	173	1	799
計	36,119	17,847	6,000	9,899	2,598	72,465
セグメント利益又は損失	4,391	1,431	306	685	128	6,686
セグメント資産	38,019	19,406	4,641	11,891	-	73,959
その他の項目						
減価償却費	516	396	89	145	25	1,173
のれんの償却額	-	2	-	-	-	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,159	431	35	210	9	3,847

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

また、当連結会計年度において「自転車事業」に分類しておりました(株)ミヤタサイクルの株式を一部譲渡したことに伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。この結果、「自転車事業」セグメント資産の金額はなくなっております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,762	72,465
セグメント間取引消去	622	799
連結財務諸表の売上高	67,140	71,666

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,227	6,686
セグメント間取引消去	19	5
棚卸資産の調整額	19	1
連結財務諸表の営業利益	6,266	6,694

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,709	73,959
セグメント間取引消去	331	368
全社資産(注)	8,755	11,962
連結財務諸表の資産合計	78,133	85,553

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない本主に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,142	1,173	79	59	1,221	1,233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,961	3,847	286	357	2,247	4,204

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本主に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
減損損失	1,166	-	-	-	-	1,166	398	1,565

（注）「消防車両」の減損損失のうち889百万円及び調整額398百万円は特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
減損損失	-	-	-	1,059	-	1,059	-	1,059

（注）「環境車両」の減損損失1,059百万円は特別損失「子会社移転費用」に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
当期償却額	90	11	-	-	-	102	-	102
当期末残高	-	6	-	-	-	6	-	6

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
当期償却額	-	2	-	-	-	2	-	2
当期末残高	-	4	-	-	-	4	-	4

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	852円08銭	928円29銭
1株当たり当期純利益金額	64円31銭	78円91銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、12円05銭減少しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,867	3,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,867	3,527
普通株式の期中平均株式数(株)	44,595,329	44,706,622

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,197	44,111
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,209	1,135
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,209)	(1,135)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,987	42,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,582,325	46,295,565

(重要な後発事象)

連結子会社の会社分割及び吸収合併並びに商号変更

当社並びに当社の連結子会社である宮田工業株式会社及び株式会社モリタ防災テックは、平成26年5月23日開催の各社の取締役会において、宮田工業株式会社及び株式会社モリタ防災テックを会社分割（新設分割）し、それぞれ100%子会社を設立した上、宮田工業株式会社が株式会社モリタ防災テックを吸収合併することを決議し、同日付で両社は合併契約を締結いたしました。その概要は下記のとおりであります。なお、会社分割（新設分割）については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1. 目的

重複する業務の削減等の実施でグループ全体としての事業効率の向上を図ること及びグループ内のシナジー効果を発揮することで、今後激しく変化する市場において、競争力の一層の強化を目指すものであります。

2. 合併の日程

合併契約書承認取締役会（当社及び合併当事会社）	平成26年5月23日
合併契約書締結（合併当事会社）	平成26年5月23日
合併契約書承認株主総会（合併当事会社）	平成26年5月23日
合併期日（効力発生日）及び商号変更日	平成26年7月1日（予定）

3. 合併の方式

宮田工業株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社モリタ防災テックは解散いたします。

4. 合併に係る割当ての内容

当社の100%連結子会社間の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

5. 商号の変更

存続会社である宮田工業株式会社は、平成26年7月1日にその商号をモリタ宮田工業株式会社に変更いたします。

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	949	2,742	5.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,146	1,875	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	11		-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,278	6,202	0.9	平成27年9月9日～平成31年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	20	34		平成27年4月1日～平成31年2月28日
その他有利子負債	-	-		
合計	9,403	10,867		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,325	25	1,525	1,325
リース債務	11	11	10	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,769	23,972	43,386	71,666
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額 () (百万円)	337	925	3,402	5,726
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 金額 () (百万円)	255	519	2,037	3,527
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額 () (円)	5.74	11.64	45.70	78.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	5.74	17.38	34.06	33.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,304	4,416
前払費用	18	17
繰延税金資産	246	100
短期貸付金	1 4,990	1 4,330
その他	1 773	1 997
流動資産合計	9,332	9,862
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,762	6,022
構築物（純額）	299	426
機械及び装置（純額）	101	158
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	87	83
土地	13,971	14,390
リース資産（純額）	-	18
建設仮勘定	220	187
有形固定資産合計	19,442	21,287
無形固定資産		
ソフトウェア	63	45
ソフトウェア仮勘定	-	71
その他	7	9
無形固定資産合計	71	126
投資その他の資産		
投資有価証券	2,895	4,866
関係会社株式	9,363	9,068
その他	342	335
貸倒引当金	6	4
投資その他の資産合計	12,593	14,265
固定資産合計	32,107	35,679
資産合計	41,439	45,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2	37
短期借入金	-	400
1年内返済予定の長期借入金	2,292	1,850
リース債務	-	4
未払金	1 292	1 404
未払費用	107	156
未払法人税等	40	65
預り金	1 1,404	1 1,302
賞与引当金	76	76
役員賞与引当金	20	20
その他	-	1
流動負債合計	4,236	4,319
固定負債		
長期借入金	5,150	6,100
リース債務	-	14
繰延税金負債	576	383
長期預り保証金	133	133
再評価に係る繰延税金負債	1,355	1,123
その他	23	23
固定負債合計	7,238	7,778
負債合計	11,475	12,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金		
資本準備金	1,638	1,638
その他資本剰余金	2,104	2,692
資本剰余金合計	3,742	4,331
利益剰余金		
利益準備金	1,234	1,234
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	1,036	1,011
別途積立金	18,539	19,539
繰越利益剰余金	2,205	2,979
利益剰余金合計	24,015	25,764
自己株式	1,122	301
株主資本合計	31,381	34,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356	707
土地再評価差額金	1,774	1,804
評価・換算差額等合計	1,417	1,097
純資産合計	29,964	33,443
負債純資産合計	41,439	45,541

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	4,377	5,427
営業費用	1, 2 2,315	1, 2 2,320
営業利益	2,061	3,107
営業外収益		
受取利息	2 111	2 118
受取配当金	68	86
その他	2 131	2 145
営業外収益合計	311	350
営業外費用		
支払利息	2 160	2 118
その他	2 69	2 59
営業外費用合計	230	178
経常利益	2,142	3,280
特別利益		
固定資産売却益	67	10
特別利益合計	67	10
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	66	6
関係会社株式売却損	-	64
会員権評価損	1	12
本社移転費用	1,330	-
減損損失	-	1,044
特別損失合計	1,398	1,128
税引前当期純利益	811	2,162
法人税、住民税及び事業税	95	159
法人税等調整額	397	442
法人税等合計	302	283
当期純利益	1,114	2,446

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,746	1,638	2,104	3,742	1,234	1,000	1,086	17,539	2,211	23,071
当期変動額										
剰余金の配当									847	847
当期純利益									1,114	1,114
固定資産圧縮積立金の取崩							49		49	
別途積立金の積立								1,000	1,000	
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
土地再評価差額金の取崩									677	677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			0	0			49	1,000	6	944
当期末残高	4,746	1,638	2,104	3,742	1,234	1,000	1,036	18,539	2,205	24,015

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,106	30,453	38	1,066	1,105	29,347
当期変動額						
剰余金の配当		847				847
当期純利益		1,114				1,114
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	17	17				17
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		677				677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			395	707	311	311
当期変動額合計	16	928	395	707	311	616
当期末残高	1,122	31,381	356	1,774	1,417	29,964

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,746	1,638	2,104	3,742	1,234	1,000	1,036	18,539	2,205	24,015
当期変動額										
剰余金の配当									757	757
当期純利益									2,446	2,446
固定資産圧縮積立金の取崩							25		25	
別途積立金の積立								1,000	1,000	
自己株式の取得										
自己株式の処分			588	588						
土地再評価差額金の取崩									60	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	588	588	-	-	25	1,000	774	1,748
当期末残高	4,746	1,638	2,692	4,331	1,234	1,000	1,011	19,539	2,979	25,764

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,122	31,381	356	1,774	1,417	29,964
当期変動額						
剰余金の配当		757				757
当期純利益		2,446				2,446
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	16	16				16
自己株式の処分	838	1,426				1,426
土地再評価差額金の取崩		60				60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			351	30	320	320
当期変動額合計	821	3,158	351	30	320	3,479
当期末残高	301	34,540	707	1,804	1,097	33,443

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において、一般債権については貸倒実績率がゼロのため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,704百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として49百万円を投資その他の資産「その他」として計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の23に定める事業分離における分離元企業の注記については、同条第4項により、同条第1項第4号の記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	5,402百万円	4,712百万円
短期金銭債務	1,434百万円	1,315百万円

2 偶発債務

下記、関係会社の借入金等について保証しております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
上海金盾特種車輛装備有限公司	1,122百万円	1,243百万円
康鴻森田(香港)有限公司	50百万円	157百万円
計	1,173百万円	1,401百万円

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬及び給料手当	462百万円	495百万円
賞与引当金繰入額	60百万円	60百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	20百万円
減価償却費	409百万円	384百万円
研究開発費	273百万円	275百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	4,377百万円	5,427百万円
営業費用	122百万円	107百万円
営業取引以外の取引高	134百万円	201百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
(1) 子会社株式	9,068	8,609
(2) 関連会社株式	294	458

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	28百万円	27百万円
退職給付引当金	74百万円	71百万円
役員退職引当金(長期未払金)	8百万円	8百万円
固定資産減価償却	84百万円	72百万円
固定資産評価損	16百万円	16百万円
会員権評価損	23百万円	28百万円
投資有価証券評価損	67百万円	67百万円
土地再評価に係る繰延税金資産	1,474百万円	1,366百万円
本社移転費用	188百万円	-
減損損失	178百万円	601百万円
その他	42百万円	41百万円
繰延税金資産小計	2,187百万円	2,300百万円
評価性引当額	1,746百万円	1,634百万円
繰延税金資産合計	440百万円	666百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	574百万円	558百万円
その他有価証券評価差額金	197百万円	391百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	1,355百万円	1,123百万円
繰延税金負債合計	2,126百万円	2,073百万円
繰延税金資産の純額	1,685百万円	1,407百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	246百万円	100百万円
固定負債 - 繰延税金負債	576百万円	383百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,355百万円	1,123百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	77.0%	47.4%
住民税均等割等	0.7%	0.3%
試験研究費の特別控除	2.4%	1.4%
評価性引当額の減少	0.4%	5.5%
復興特別法人税分の税率差異	2.5%	2.4%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	13.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	4,762	1,778	251 (251)	267	6,022	7,822
	構築物	299	193	34 (34)	31	426	1,501
	機械及び装置	101	86	1 (1)	28	158	929
	車両運搬具	0			0	0	2
	工具、器具及び備品	87	38	0 (0)	42	83	468
	土地	13,971 < 418>	1,105	686 (668) <262>		14,390 < 681>	
	リース資産		22		4	18	4
	建設仮勘定	220	187	220		187	
	計	19,442	3,412	1,193 (955)	373	21,287	10,727
無形固定資産	ソフトウェア	63	9		26	45	541
	ソフトウェア仮勘定		71			71	
	その他	7	2		0	9	12
	計	71	83		27	126	554

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 兵庫県三田市 モリタテクノス本社・本社工場 1,673百万円

土地 兵庫県三田市 モリタテクノス本社・本社工場 1,105

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 大阪府八尾市 モリタエコノス本社・本社工場 668百万円

3 当期減少額の括弧内の数字は減損損失の計上額(内書)であります。

4 土地の当期首残高及び当期末残高の<内書>は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6	-	2	4
賞与引当金	76	76	76	76
役員賞与引当金	20	20	20	20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.morita119.com
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|--------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第80期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日) | 平成25年6月27日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成25年6月27日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第81期第1四半期 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日) | 平成25年8月9日
近畿財務局長に提出 |
| | (第81期第2四半期 | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日) | 平成25年11月8日
近畿財務局長に提出 |
| | (第81期第3四半期 | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日) | 平成26年2月7日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成25年6月28日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書(第三者割当による自己株式の処分)及びその添付書類 | | | 平成26年2月21日
近畿財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成26年2月21日提出の有価証券届出書(第三者割当による自己株式の処分)に係る訂正届出書 | | | 平成26年2月26日
近畿財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成26年2月21日提出の有価証券届出書(第三者割当による自己株式の処分)に係る訂正届出書 | | | 平成26年2月27日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社モリタホールディングス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 木	勇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖	聡

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モリタホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社モリタホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社モリタホールディングス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 木	勇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖	聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。